

# 就学援助対象者数が年々減少

## 生活保護基準引き下げも大きな要因に 準要保護認定基準の引き上げを 文教経済常任委員会で上野議員が求める

9月11日開かれた文教経済常任委員会決算審査で、上野議員が児童・生徒の「就学援助費補助事業」を取り上げました。この事業は経済的に困窮している世帯の児童・生徒の保護者に対して援助を行う制度です。市では、生活保護基準に1.3倍をかけた数値を準要保護基準として設定し、生活保護を受けている子どもたちとともに要保護・準要保護として援助をしています。

ところが、平成25年の生活保護基準の引き下げに以降、要保護、準要保護対象数が減り続けています。平成24年に小学生で14.41%であったものが、平成29年度決算時点で11.5%まで給付割合が減っています。生活保護基準引き下げによって対象が狭まったことが大きな原因の一つです。

決算書の「事業の成果」では、「経済的に困窮している世帯の児童・生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な実施と教育の機会均等の確保を図った」とし、今後の課題、反省点で「引き続き・・・児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る」と総括しています。上野議員は、「経済格差が広がり、生活困窮が広がっている。こうした中で、今年度さらに生活保護基準の引き下げが行われる。このことによってさらに就学援助の対象者が減るのではないかと心配している。引き下げによって就学援助にどのような影響があるか」と質したところ、野沢教育長は、「50人くらいには影響が出るだろう」と影響見通しを示しました。上野

議員は、「12月に報告された文科省初等中等教育局財務課によれば、『準要保護基準の概要』に示されているように生活保護認定基準の1.3以上から1.5倍以上は209自治体11.9%になっている。当市も基準引き上げを」と求めました。

なお、これまで、日本共産党議員団は新入学用品費の入学前支給を求めてきましたが、中学校入学予定者については平成29年度から実施されましたが、小学校入学予定者に対しては平成30年度から平成31年度入学予定者に実施されることになりました。



市内全児童・生徒に占める就学援助費の給付数・割合の推移

	小・中の別	全児童数	受給者数	給付割合
平成24年度	小学校	11,069	1,595	14.41%
	中学校	6,133	914	14.90%
平成25年度	小学校	10,822	1,514	13.99%
	中学校	6,082	931	15.31%
平成26年度	小学校	10,502	1,410	13.43%
	中学校	6,001	906	15.10%
平成27年度	小学校	10,420	1,280	12.28%
	中学校	5,752	798	13.87%
平成28年度	小学校	10,216	1,224	11.98%
	中学校	5,535	757	13.68%
平成29年度	小学校	10,071	1,158	11.50%
	中学校	5,359	717	13.38%

※全生徒数は学校基本調査における市内小中学校の在籍者数

# 第2庁舎火災で約3300冊余の公文書焼損！

9月13日と14日、総務常任委員会所管の決算審査が行われました。まず財務部の審査では、昨年8月6日未明に発生し、1年以上未解決のまま経過している第2庁舎火災の件が取り上げられました。以下、質問と答弁の要点を紹介します。

記載については確かに薄かった。  
《池田財務部長》事件以来、リスク管理対策は徹底すべきという認識に立って検討を進めてきた。その中においては①緊急時の初動体制を確立すべき②公文書、電子データの管理を徹底③防災・防火体制の充実を今後の対応の基本にすえた。

《橋爪》火災によって失われた公文書などの財産は、二度ととりもどすことのできないものも多数に上る。どのように対応するか。

《高橋用地管財課長》

3300冊以上の公文書が焼損した。二度と取り戻せないものも多数ある。電子データに残っているものは再整備する。契約書類など相手方が保管しているものはお願いして写しを作成している。復活できないものまで把握できない状況だ。  
《橋爪》最終的な報告を早く示すべきだ。

《橋爪》(火災の原因については警察が捜査中だということだが)原因が何であれ庁舎火災は非常に残念な結果になった。消失した文書類は再び取り戻すことができないものもたくさんあったはずだ。市民の大事な財産を失った。反省点・今後の課題提起の中でしっかり表記し、きちんとした方向性が示されるべきだ。  
《高橋用地管財課長》ショックな出来事だった。提起についてはしっかりと示していくつもりだが



# 原発再稼働を許さず廃炉実現へ！ 2018 柏崎大集会



9月16日(日)柏崎市文化会館アルフォーレで開催された「なくそテ原発2018柏崎大集会」・・・会場を1000人以上の参加者が埋め尽くし『再稼働を許さず廃炉へ』の決意がみなぎる集会となりました。

記念講演には「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」吉原毅会長(東京城南信用金庫元理事長)が講師です。《原発ゼロで日本経済は再生する》と題して、原発ゼロから自然エネルギーへの転換こそが、安心安全だけではなく、日本経済が再生する可能性を分かりやすく講演されました。

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.604 2018年9月23日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
 絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)  
 先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)